

# 小国の発展戦略—スロヴェニアの場合—<sup>(1)</sup>

小山 洋司

## はじめに

スロヴェニアは旧ユーゴスラヴィアの最北部に位置し、イタリア、オーストリア、ハンガリーと国境を接している。面積は20,251平方キロメートルで、人口は200万人にも満たない小国である。国民の90.1%はスロヴェニア人で、旧ユーゴの中では最も民族的同質性が高かった。旧ユーゴ最大の電気機械器具メーカーの「イスクラ」、家電メーカーの「ゴレニエ」、タービン生産で有名な「リトストロイ」、スキーの生産で有名な「エラン」、等で代表されるように、工業的に発達しており、スロヴェニアは旧ユーゴでは最も豊かな共和国であった。旧ユーゴ時代1人あたりのGDPはユーゴ平均の2倍を越えていた。80年代初め、旧ユーゴの総人口のわずか8.3%しか占めていないスロヴェニア共和国は、旧ユーゴのGDPの18%を作りだし、全輸出の25%に寄与し、旧ユーゴから西側市場に輸出された製品の33%はスロヴェニアで生産されたものであった(Prunk, p.123)。連邦財政にはスロヴェニアは4分の1も貢献していた<sup>(2)</sup>。

歴史的には、スロヴェニア民族は、8世紀後半から第1次世界大戦の終わりまで1100年以上もの間、ドイツやオーストリアのような大国の支配下に置かれていた<sup>(3)</sup>。1918年、オーストリア＝ハンガリー帝国<sup>(4)</sup>の敗北により、スロヴェニア人はようやく外国の支配を脱し、セルビア人やクロアチア人と一緒に一つの国を創設することができた<sup>(5)</sup>。これが第1のユーゴスラヴィアであるが、それは後に民族対立によりまったくの混乱に陥ってしまった。第2次世界大戦後、第2の(旧)ユーゴは、チトーの指導のもとで社会主義国家として再建された。

旧ユーゴは1950年以降、生産手段の「社会有」に基づく分権的な自主管理社会主義を建設し、70年代末まで比較的高い成長率で経済発展を遂げた。経済が順調に発展している限りは諸民族は仲良く共存することができた。しかし、80年代に入ると、ユーゴは経済危機に陥り、次第にそれは深刻化していった。それまで多民族国家を束ねていたユーゴ共産主義者同盟(SKJ)は有効な危機克服策を打ち出すことができなかつたため、次第にその権威を失っていった。共和国間の対立はSKJ内部にも反映され、ついに90年1月、SKJは分裂した<sup>(6)</sup>。1990年の4月から12月にかけて、複数政党制に基づく自由選挙が各共和国で実施された。スロヴェニアでは同年4月に最初の自由選挙が実施された。その結果、非共産党政権が成立したが、初代大統領には「社会民主主義的なコミニスト」のミラン・クーチャンが選出された<sup>(7)</sup>。

戦後 40 数年もたち、諸民族が団結して戦った解放戦争という共通の体験は風化し、国際環境も大きく変化した。たとえば、ペレストロイカを推進したゴルバチョフは 88 年に「限定主権論」を放棄した。89 年から 90 年にかけて東欧諸国では社会主義が崩壊し、「ヤルタ体制」は消滅し、冷戦は終焉した。ユーゴの諸民族を一つの国家につなぎ止める要因であったソ連の脅威（1948 年のコミンフォルムからのユーゴの除名、1956 年のハンガリー事件、1968 年のチェコ事件、などを想起せよ）もなくなり、また、伝統的にスロヴェニア民族にとって大きな脅威であったドイツおよびイタリアの膨張主義は過去のものとなった。EC は当時、1992 年末に向けて統合をめざしていた。「冷戦の終焉は、イタリアやオーストリアとの間の西北の国境沿いにあるかつての深い政治的、イデオロギ的軍事的ギャップを政治的には陳腐なものにし、経済的には有害なものにした。旧ユーゴの中であってスロヴェニアは、西欧諸国の豊かさ、経済的自由主義、政治的民主主義のデモンストレーション効果に最も強くさらされた」(Bebler, 1997, p.138)。

それゆえ、スロヴェニアはクロアチアと共に、「沈みかかった船」(旧ユーゴ) から脱出し、ヨーロッパの統合の流れにのることを強く希望するようになった<sup>⑧</sup>。スロヴェニアは 91 年に 6 月に分離・独立し、同年 10 月 8 日、新しい通貨トラル(Tolar, 略して表現するときは SIT)を導入した<sup>⑨</sup>。これは、スロヴェニアの金融政策を旧ユーゴ連邦の金融政策から切り離し、過去のハイパーインフレ傾向との関連を断ち切ることを目指したものであった。(World Bank, 1999b, p.2) EU 加盟は政府ならびに野党の最大の目標となった。96 年 6 月 10 日、スロヴェニア政府は EU との連合協定を締結し、同時に EU への正式加盟を申請した。

本論文の問題関心は次のようなものである。第 1 に、91 年 4 月、すなわち旧ユーゴ連邦の解体前夜、私はスロヴェニアを訪問したが、ユーゴ市場において競争力をもつスロヴェニアの産業もヨーロッパ市場では競争力をもたないという理由で、スロヴェニアの独立には懐疑的であった。当時、経済会議所によって代表されるスロヴェニアのビジネスマンも同様に懐疑的であったと言われる。ところが、それから 8 年以上たった今日、スロヴェニア経済は予想に反して、うまくいっているように見える。それは一体なぜなのか。

第 2 に、他の移行諸国と同様、スロヴェニアは市場経済への移行という課題をかかえている。旧ユーゴは、ソ連型とは異なる分権的な自主管理社会主義であったので、不完全な市場経済から完全な市場経済への移行であるが、それでも市場経済への移行に際して、多くの解決すべき課題があるはずである。

第 3 に、スロヴェニアは EU への加盟を目指しており、ポーランド、ハンガリー、チェコ、エストニアと共に加盟候補国の第 1 グループに位置づけられている。「EU 加盟国が基本条約に基づいて積み上げてきた法体系の総体」(池田、1999、2 頁)である「アキ・コミュニテール」(Acquis communautaire) を、スロヴェニアは受け入れた。このことにより、EU 加盟の要件を満たすために、経済の構造再編、法的枠組みの整備、等々、

多くの課題に取り組むことが義務づけられた。これまで、それらの取り組みはどのようなになっているのであろうか。

## 小国の生き残りと発展のための戦略

EC/EU へ加盟したいという願望はすでに旧ユーゴ時代の 1989 年に表明された。この年、「プログラム ヨーロッパ 1992 年」が採択された後、新しいヨーロッパにどのように対応するかという研究が旧ユーゴで始まり、スロヴェニアでも「ヨーロッパ 1992 年」に対応する特別調整委員会が設置された。1991 年に独立を達成したスロヴェニアにとっては、EC/EU 加盟は最大の目標となった。この点については政府も野党も大きな違いはない。EU 正式加盟への道は容易ではない。スロヴェニアはまず、EFTA に加盟した。リュブリアナ大学国際関係センター所長のマリアン・スヴェトリッチ教授に言わせると、EFTA は「EU 加盟のための待合室」(Svetlicic, 1998, p.36)であり、これに加盟することは EU の標準と規則の採用（事実上の経済的調和化）を意味する。

スロヴェニアは、旧ユーゴにおいて失った市場を CEFTA で代替しようとした。CEFTA は、競争力を失いつつあるスロヴェニアにとっては「息継ぎの空間」(Svetlicic, 1998, p.27)であった。94 年 1 月以降、スロヴェニアは CEFTA 諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア）と個別に、自由貿易地域に関する双務的な協定を締結し、95 年 11 月、CEFTA との連合協定を締結した。これらの国々は、2001 年 1 月 1 日までの過渡期に、自由貿易地域を設けることに合意した。

スロヴェニア国内では当初、EC/EU への単純な憧れ（ユーロユーフォリア）が支配的であったが、その後、懐疑的見方（ユーロスケプティシズム）もやや強まった。それは、旧ユーゴの民族紛争への EU の拙劣な対応や EU との連合協定締結が一時イタリアの右翼勢力によって阻止されたことと関連する。後者について補足すると、イタリアの当時のベルルスコーニ内閣は、旧ユーゴが第 2 次世界大戦直後に接収したイタリア人の資産の補償を要求した。外国人による土地購入の問題はスロヴェニアの憲法と抵触する。この問題は、スペインの仲介により妥協がはかられ、解決された。すなわち、国民投票の結果を踏まえて憲法第 68 条は改正され、当該外国人の本国で同等の権利が保障される場合、法律および国際的契約が規定するように、外国人は不動産所有権を獲得する権利をもつものとされた(Svetlicic, 1998, p.59)。このことにより、障害がなくなり、96 年 6 月に、スロヴェニアは EU と連合協定を締結することが可能になった。スロヴェニアは、2003 年には EU に正式に加盟することを目指している。こうして、国民の EC/EU に対する態度はより現実的なものになった<sup>(40)</sup>。

独立後、スロヴェニア政府はさまざまな長期的戦略やビジョンをまとめることが必要だと感じた。93 年半ば、政府はマクロ経済分析・発展研究所に、長期経済発展戦略を立

案するよう要請した。95年4月、この研究所は、『経済発展戦略—ヨーロッパ、成長、競争力および統合へのアプローチ』<sup>(4)</sup>と題するレポートを提出した。この戦略の主要な目標は次のようなものである。

- ・より急速な経済成長と発達したヨーロッパ諸国へのキャッチ・アップ
- ・スロヴェニア経済のより強い競争力
- ・ヨーロッパの統合への包摂
- ・エコロジー、社会的、民族的な観点に配慮した経済成長の持続。

適切な社会的インフラストラクチュアと共に安定したマクロ経済的諸条件のもとでのみ競争力の向上が達成できると、スヴェトリッチは述べている。労働力の質、より急速な技術進歩、および企業家精神の成長が発展にとって重要だとみなされている。企業は市場の諸条件のもとで独立的に機能するものとされている(Svetlicic, 1998, p.15)。彼の意見では、競争力は、たんに価格引き下げとして理解されるべきではない。その主要な目標は、価格引き下げによって競争力を高めるだけではなく、品質改善、マーケティング、技術進歩、そしてより高い価格クラスの商品の生産に転換することである(Svetlicic, 1998, p.25)。

スヴェトリッチがスロヴェニアを日本と比較している点はいへん興味深い。日本でとられたのと類似した自由化と競争政策との間の連関は考慮されていない。日本がしたこと、いくつかの産業を外国との競争から保護するが、同時に、そのセクター内部の国内企業間の競争を奨励することであった。今日、グローバリゼーション、ならびにとくにスロヴェニア国民経済の規模の小ささゆえに、そのような政策は実行不可能である(Svetlicic, 1998, p.16)。

さまざまな研究者が統合のコスト・ベネフィット計算を行っている(Majcen, 1999)。スヴェトリッチの仮説は、EUの外部にとどまる費用の方がEUへの加盟の費用よりも大きいというものである。非加盟のコストは、基本的には、最低限の効率で動いている分断された小規模の市場の費用、ならびにあらゆる種類の関連する非効率性である(Svetlicic, 1998, p.39)。EUへの加盟申請と平行して、スロヴェニア政府はNATOへの加盟も申請している。国民の大多数は政府の方針を支持している。97年3月の世論調査では、NATO加盟には62%の支持(94年における44%から上昇)があった。この支持率は、97年4月の国民投票でのEU加盟支持の53%よりも高い(Svetlicic, 1998, p.31)。NATOの拡大に際して、97年には、スロヴェニアはポーランド、ハンガリー、チェコおよびルーマニアと一緒に第1陣としてNATOに加盟が認められる寸前まで行った。このときは、アメリカの理解が得られず、加盟は少し遅れることになった。

次に、どのような考慮に基づいて、生き残りと発展のための戦略が構築されているのかを見てみよう。スヴェトリッチの1997年の論文「グローバル化した世界における小国—それらのハネムーンかそれとも黄昏か—」に基づいて、スロヴェニアの戦略を紹介しよう。彼の主張の要点は次の2点である。

第1に、根本的な技術変化、情報革命および関連する諸変化は、小国を「昨日」以上に今日、より生存能力のあるものにする。経済力に比べると、軍事力の意義は低下した。外的な環境は小国の存在意義を高めている。グローバル化の傾向および規模と範囲の経済のますます高まる重要性を考慮すると、小国は生き残ることができないという命題は否定される。第2に、グローバル化した経済における小国の生存能力は、変化しつつある外的環境に迅速に適応する能力にかなりの程度依存する(Svetlicic, 1997, p.3)。

表1 小国の強みと弱み

強み	弱み
<p>a.小さな社会的・政治的分野、そこでは社会的（文化的、宗教的）凝集力が比較的容易に得られ、政策がよりよく実施され、システムはより安定的である。</p> <p>b.大国にとって高価につくかもしれない国際秩序に対する責任の不在。</p> <p>c.より強く、より迅速な調整能力（柔軟性、調整の速さ、適切な政策の選択）。</p> <p>d.（ニッチ）特化のためのよりよい可能性（貿易、投資および特化からの、ならびにより強力な国際化による利益）。</p> <p>e.比較的高い世界価格と比較的低い国内価格との差額の獲得（プライステカー）。</p> <p>f.生産要素としての人的資本と人的関係の重要性が高まり、よりよい教育制度から得られる利益の重要性が高まる。</p> <p>g.コンピューター化とテレコミュニケーションは、大企業や大国と比べて小企業や小国にとってはより強力な武器である。</p>	<p>a.さまざまな種類の力（影響力）をもたないことから来る国際関係における弱い立場。</p> <p>b.対外政策／制度および諸条件（成長率、需要の条件）は従属を生み出す。</p> <p>c.天然の資産、労働、ローカルな要素諸条件の不足、国民的な競争的優位のまとまった複合物の欠如。</p> <p>d.規模の不経済。</p> <p>e.限られた資金、したがってまた限られたR&amp;D能力。より野心的な技術革新に導かれる戦略は不可能。</p> <p>f.ローカルな産業の独占化が容易であること</p> <p>g.国際的統合の規模が高まったので、戦略的提携における対等なパートナーシップのための可能性が小さいこと。</p>

出所：Svetlicic(1997), p.11.

表2 小国が利用できる機会

- 
- a. 世界における民主主義の強化は、より小さな国家を創設するための機会を切り開いている。
  - b. 他の国々との統合は、さもなければ弱い安全保障上の立場を強力な集団安全保障体制で補う。
  - c. 経済力と比べて軍事力の重要性の相対的低下は、小国が有望な経済成長のポテンシャルをもっているため、国際関係における影響力を高めるチャンスをお国に与える。
  - d. ある(特定の)分野における有力な立場を獲得し、他の分野における影響力も高める。
  - e. 迅速な調整とより優れた予測の可能性。
  - f. 貿易の自由化の結果得られた世界市場へのよりよいアクセス。重要なのは大規模な国内市場ではなく、世界市場へのスムーズなアクセスである。
  - g. フリーライダーの特典の享受と費用の外部化。
  - h. 他社のR&Dを模倣することによる特典(フリーライダー)。時間に基づく競争を行うことにより、また非常に急速な技術的変化を考慮に入れて技術リーダーを速やかに模倣することにより、小国はその収益能力を改善することができる。
  - i. グローバリゼーション(外への外国直接投資、戦略的提携)により、規模の不経済と範囲の不経済を克服し、他者の知識へのアクセスを得る。
  - j. 模倣と革新的発展戦略の生産的な組み合わせの利用は、ますますきつくなる学習カーブを利用する機会を与える。
  - k. 輸送・通信のコストの低下は、グローバル経済ならびに、かつては大国に限定されていた諸分野にも小国が参加することを可能にする。
  - l. 創造された資産の重要性の増大。そのような資産を創り出す小国の能力は、天然の資産もしくは物的資産の場合と比べて、より強力である。
  - m. 柔軟な技術の応用は、規模の経済の相対的な重要性を減ずる。
  - n. 中間財における貿易の重要性の高まりにより、小国ならびに小企業は、大国ならびに大企業への供給者としてふさわしいニッチを比較的容易に見いだすことができる。
  - o. 差別化された製品やサービスおよびそれらをローカルなニーズに応じて販売することの重要性の増大は、小国への外国直接投資をより魅力的なものにし、ローカルなR&Dによって駆り立てられた外国直接投資のための機会を切り開く。
  - p. 統合された金融市場へのアクセスは、限られた国内の貯蓄能力の制約を克服する(少なくとも短期的かつ中期的には)機会を提供する。

---

出所：Svetlicic(1997), p.13.

スヴェトリッチはこうした主張を裏づけるために、小国の弱みと強みを比較検討する(表1)。スロヴェニアのような小国の弱みとしては、さまざまな種類の力の欠如から来る国際関係における弱い立場、天然の資源や労働やローカルな要素諸条件の不足、小さ

な国内市場から来る規模の不経済、限られた資金や限られたR&D能力、等が指摘される。他方、小国の強みとしては、社会的（文化的、宗教的）凝集力が比較的容易に得られ、政策がよりよく実施され、システムがより安定的であること、大国にとっては高価につくかもしれない国際秩序に対する責任をとらなくて済むこと、より強く、より迅速な調整能力<sup>(2)</sup>、特化のためのよりよい可能性、コンピューター化やテレコミュニケーションが大国と比べて小国にとってはより強力な武器になること、等が指摘される。

同様に、彼は小国にとっての機会(表2)と小国にとっての脅威(表3)を比較する。彼は、上記のような弱みと脅威をもつものの、それを上まわる強みと機会をもつことを強調している。要するに、彼の主張によれば、国内市場の狭さは問題にならない。世界市場にアクセスできるということが決定的に重要である。スロヴェニアのような小国はワンセットの産業をもつ必要はない。世界市場における自分にふさわしい、得意な分野、すなわち、ニッチを見出し、それに特化する。そのためにも、あらゆる活動を徹底的に国際化しなければならない、ということである。

表3 小国にとっての脅威

- 
- a.主権の侵食、およびそれに伴う政治的、文化的自立性に及ぼすあらゆる帰結（文化的均質化の脅威）
  - b.安全保障上のリスク、外部の政治的影響を大いに受けやすいこと、外的条件への大きな依存。
  - c.強者が価格や一般的諸条件を設定するという有利な立場をしめるような世界市場の寡占化。
  - d.規模の不経済や範囲の不経済を助長するような消費者パターンの均質化。
  - e.公的権威（国家、地域的グループ）およびそれらに関連する公的標準によって受け継がれたものに、民間（企業の）標準を樹立するポテンシャルは弱い。
- 

出所：Svetlicic(1997), p.14.

スロヴェニア政府の経済省付属国際競争力研究センターは、一種の産業政策を立案している。この研究センターが立案した『スロヴェニアの産業の競争力を向上させるための戦略』も前記のスヴェトリッチ論文と共通の問題意識に立脚している。詳しく紹介する余裕はないが、その要点は次のとおりである。スロヴェニアの企業はあまりにも手広く生産を行ってきたが、その結果、規模の経済は達成できず、研究開発や新製品の商品化が重視されなかった。これからは、マーケティングに力を入れなければならない。スロヴェニアのブランドの開発は、世界的規模で競争力をもつために最も重要な要件である。企業は、既存の市場での自分のプレゼンスを拡大し、新しい市場やニッチに浸透すべきである。製品と生産過程の複雑度は、従業員1人あたりの付加価値と正比例する。付加価値で測った技術的複雑度について言えば、1978年にはドイツの技術的複雑度はス

ロヴェニアのその3.1倍であったが、その後、その格差は拡大し、1990年には5倍以上になった。したがって、技術的複雑度を高めることが重要な目標となる。そのための措置として、スロヴェニアの産業の技術的近代化、企業への情報技術の導入、近代化のための融資、経営者の育成、労働者の学歴の向上、弱体であったテクノストラクチャ(経営者と労働者との間に立ち、情報を伝え、意思決定を行い、企業の頭脳として働く人々)の強化、研究開発費の増額、GDPに占める固定資産投資の割合の引上げ(1993年の18%から2000年までには25%へと)、中小企業の育成、外資導入の促進、等が挙げられている(Dimovski,1996, pp.13-22)。

こうした発展戦略はどの程度成功をおさめているのであろうか。次に、これまでの経済的パフォーマンスを見てみよう。

## 経済的パフォーマンス

### 1) 分離・独立の費用と便益

スロヴェニアは、「社会主義経済から市場経済への、そして地域経済から国民経済への二重の移行」(Mencinger,1996, p.417)を経験した。スロヴェニアは、旧ユーゴ時代に他の共和国と共に市場を志向する改革の先鞭をつけ(最初の改革は1960年代半ば)、その経験に由来するいくつかの利点を維持しており、それゆえ、経済改革の実施や「ヨーロッパ的価値」への適応や健全な経済政策の支持という点では、他の旧社会主義国と比べてよりよい立場にいる(Mencinger,1996, pp.416-417)。有名なハンガリーの経済学者コルナイは、移行諸国における深刻な不況の原因を、いわゆる「転換不況」という用語で説明している。彼の意見では、転換不況は、供給に制約された経済から需要に制約された経済への転換によって引き起こされたものである(Kornai,1995, p.175)。ところが、スロヴェニアの場合、転換不況はそれほど深刻なものではなかった。というのは、経済の調整は長年、分権的に行われており、1980年代においては需要不足のインパクトが供給不足のインパクトを上回っており、そしてその輸出の大部分は西ヨーロッパに向けられていたからであった(Mencinger,1997, p.211)。

より深刻であったのは、分離・独立によって引き起こされたコストであった。メンツィンガーは分離独立のコストを次のように指摘する。スロヴェニア経済は分離それ自体により大きな打撃を受け、そして旧ユーゴ連邦のその後の政治的かつ経済的な展開によりいつそう手ひどい打撃を受けた。「供給のショック」は、独立後の最初の数ヶ月間、インフレ圧力を相当強めた。スロヴェニアはまた、他の共和国における事業所に対する敵対的行為、とくに所有の非対称性のせいで損害を被った。所有の非対称性とは、つまり、こういうことである。1990年に他の共和国が所有するわずか690の事業所と9つの企業がスロヴェニアに置かれていたのにたいして、スロヴェニアの企業が所有する2,710

の事業所と 62 企業が他の共和国で営業していた。他の共和国で営業するこれらのスロヴェニアの事業所が敵対的行為を受けたことによって、スロヴェニアはダメージを被ったのである。また、旧ユーゴの対外債務、外貨準備、非金融資産、2,500 にのぼる輸出割当や輸送許可をめぐるさまざまな双務的・多角的協定、等のような未解決の問題によって、外国との関係が阻害されている(Mencinger,1997, p.209)。

しかし、メンツィンガーによれば、これらはそれほど重大な問題ではなかった。最も深刻なのは、2300 万の人口を擁した旧ユーゴ市場がほとんど消失したことであった。1990 年におけるスロヴェニアの販売・購入の構造を見ると、スロヴェニア企業の販売総額の 57.3%はスロヴェニア市場に向けられ、17.9%が外国市場に向けられ、24.8%が旧ユーゴの残りの共和国向けであった。また、スロヴェニア人の購入総額の 63.2%はスロヴェニア起源の財・サービスであり、15.2%は他の国から輸入したものであり、21.6%が旧ユーゴの残りの共和国から購入したものであった。メンツィンガーは 1992 年の旧ユーゴ市場への輸出を除く本来の輸出の正常値を出し、それに 1990 年度の旧ユーゴ市場への販売と外国への輸出との比率(24.8/17.9) を乗じて、旧ユーゴ市場への輸出の正常値を求めた。そして、それらの正常値から現実の輸出額を差し引くことによって、失われた輸出額を推計した。それによれば、スロヴェニアは旧ユーゴ市場への輸出を 74.1%喪失し、本来の輸出を 18.8%喪失し、トータルで 45.2%喪失したことになる(Mencinger, 1997, p.210)。

旧ユーゴを構成した諸共和国との貿易が激減したことが不況の主要な原因であった。GDP は 91 年に前年比で 8.9%低下し、92 年も 5.5%低下した。失業率は 1989 年には 2.6%であったが、1991 年には 7.3%、1993 年には 9.1%に上昇した。最も深刻な影響を受けたグループは、新たに仕事を求めている若者および未熟練労働者であった。1993 年に平均失業率が 9.1%であったが、とくに 15 歳から 24 歳までの年齢層においては失業率は 24.2%に達した(Svetlik,1997, p.218)。

スロヴェニア企業は旧ユーゴ市場への輸出の激減をカバーするため、西ヨーロッパ市場への輸出を増大させようと大いに努力した。1992年に輸出は33%増加し、輸入は28%増加した。1993年の実績はそれほどぱっとしたものではなかった。輸入総額が5.9%増加したのに、輸出総額は9%減少した。輸出総額の激減は、おもに旧ユーゴとの貿易が破綻し、37%も激減した(15億800万ドルから9億6300万ドルへと)ことによって引き起こされた。この非常に困難な時期に、スロヴェニアに幸いしたことは、ドイツ市場が比較的開放的であったことである(Mencinger,1997, p.p.211-214)。スロヴェニアの輸出総額に占める EU の割合は 92 年の 60.9%から 95 年の 67.2%へと増加し、その輸入総額に占める EU の割合は同時期に 59.6%から 68.9%へと増加した。

EU への輸出は 93 年に 53%も激増し、その後も 94 年 16.5%、95 年 24.4%と 2 年連続 2 桁の伸びを記録した。このことが経済の復興と輸入の増加を支えた。EU への輸出の増加を中心的に担ったのは、旧ユーゴ市場から EU 市場に方向転換した製造業であつ

た。それらは、具体的には、履物、化学製品、繊維、金属細工および紙であった。93年の第2四半期をボトムとして、生産は拡大に転じた。93年にGDPは2.5%成長し、以来、それは成長を続けている (World Bank, 1999b, p.49)。93年には、サービス輸出と外資の流入が主要な源泉となって、外貨準備が増加した。その額は94年末には30億ドルに達した。

スロヴェニア経済は事前の予想に反して競争力をもっているように見えるが、それはなぜだろうか。97年に筆者がスロヴェニアを現地調査したおり、数人の経済学者にこの点を尋ねた。彼らの説明によると、その理由として次の点が挙げられる。第1に、スロヴェニアの企業が市場からの圧力のもとで自分自身を近代化するよう努力したということである。第2に、旧ユーゴ政府とECとの間には繊維や電気製品についての輸入割り当てに関する協定が存在した。スロヴェニアはこの割り当てを継承することに成功したことである。第3に、ドイツやオーストリアとの間で、日本と東南アジアで形成されたのと類似した分業関係が形成されたことである。たとえば、スロヴェニアのある企業は部品 (BMW用の座席など) を生産し、別の企業は外国企業のブランド名で繊維製品を生産し、輸出している。

メンツィンガーは、独立後4年たった時点で、分離による利益は分離のコストを上まわったように見えると述べ、さらに次のように論じている。「保護された市場から競争的市場へ貿易を転換するコストは大きいですが、分離は経済的なリストラを強め、健全な経済政策を生み出し、『正常な』経済システムの構築を可能にした」 (Mencinger, 1997, p.213)。

## 2) 近年の傾向

1993年以来、スロヴェニア経済は発展を続けており、1996年にはそのGDPは1990年の水準を超えた。1997年における1人あたりのGDPは9,161ドルであり、購買力平価では約13,000ドルに相当し<sup>(43)</sup>、移行諸国の中では最も豊かな国である (World Bank, 1999a, p.1)。

スロヴェニアの貿易依存度はもともと高かったが、旧ユーゴから分離・独立したことにより、その貿易依存度はいっそう高いものになった。財・サービスの輸出と輸入を合わせると、GDPの100%を超える。たとえば、97年にはGDPに占める財・サービスの輸出の割合は57.1%、輸入の割合は58.3%であった。スロヴェニアの小さな開放経済はそれゆえ、対外的な経済的変動の影響を受けやすい (World Bank, 1999b, p.5)。

独立以前にすでにスロヴェニアの貿易の大半を占めていたEUとの貿易の割合は、輸出、輸入ともに増加し、95年までに貿易の3分の2以上を占めるようになった。92年から97年にかけて、輸出に占めるEUの割合は60%台(61~67%)であり、EFTAは1%で変わらず、CEFTAは3.5%から5.7%へと上昇したが、旧ユーゴは22%から16%へと低下した (そのうち、クロアチアの割合は14.2%から10.0%へと低下した)。輸入に占めるEU諸国の割合はやはり60%台 (60~69%) であり、EFTAは1.8%から2.6%

の間で変動し、CEFTA は4.7%から7.5%へと上昇したが、旧ユーゴは19.8%から6.3%へと激減した(そのうち、クロアチアの割合は13.9%から5.0%へと低下した)(World Bank,1999b, pp.46-47)。

表4 マクロ経済指標 1992-98年

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
<b>実体経済</b>							
実質GDP (対前年比)	-5.5	2.8	5.3	4.1	3.3	3.8	4.0
GDP (億ドル)		125.2	143.9	187.4	188.6	188.2	196.3
1人あたり所得 (ドル)	6,275	6,366	7,233	9,431	9,471	9,161	9,899
消費者物価指数 (期間平均)	201.3	32.3	19.8	12.6	9.7	9.1	7.9
失業率 (EU 方式)	8.3	9.1	9.1	7.4	7.3	7.4	7.7
粗貯蓄率 (対GDP比)	24.9	21.5	24.8	23.3	23.6	23.8	24.3
粗国内投資率 (対GDP比)	17.6	19.3	20.9	23.4	23.4	23.7	24.3
<b>財政 (対GDP比)</b>							
中央政府収支	-0.9	-0.3	0.4	1.0	0.6	-1.1	-0.9
一般政府収支	0.2	0.3	-0.2	0.0	0.3	-1.1	-1.0
公的債務		21.0	18.6	27.9	28.8	27.3	
<b>貨幣および信用(年末、対前年比)</b>							
民間セクターへの実質融資	3.2	8.8	11.5	31.0	9.6	2.8	14.4
広義の貨幣(M3)	127.0	63.7	42.4	27.9	21.4	24.0	24.3
<b>利子率</b>							
実質貸出利子率	18-24	19-20	16-17	13-14	11-12	10-11	5.9
実質預金利子率	6-10	8-11	8-11	7-10	5-7	3-5	0.9
<b>対外収支</b>							
貿易収支 (対GDP比)	6.3	-1.2	-2.3	-5.3	-4.7	-4.2	-3.7
経常収支 (対GDP比)	7.4	1.5	4.2	-0.1	0.2	0.2	0.0
資本・金融勘定 (対GDP比)	-2.3	-0.6	0.3	1.4	2.9	6.9	0.4

出所：World Bank(1999b), p.5.

主要な貿易パートナーを国別に見てみよう。1997年には、輸出先は第1位は、ドイツ(29.4%)で、以下、旧ユーゴ(16.6%)、イタリア(14.9%)、オーストリア(6.8%)、フランス(5.5%)、旧ソ連(5.2%)、アメリカ(2.9%)、チェコおよびスロヴァキア(2.4%)、ポーランド(1.9%)、イギリス(1.8%)であった。同じく1997年には、輸入先は第1位は、ドイツ(20.7%)で、以下、イタリア(16.6%)、フランス(10.5%)、オーストリア(8.4%)、チェコおよびスロヴァキア(7.5%)、ハンガリー(3.6%)、ポーランド(3.1%)、アメリカ(3.1%)、旧ソ連(3.0%)、イギリス(2.6%)であった(World Bank, 1998b, Statistical Appendix)。

EUへの輸出の浸透は壁にぶつかった。前述のように、93年から95年にかけてEUへの輸出は年率2桁の伸びを示したが、96年には-3.7%、97年には-0.8%というぐあいになりEUへの輸出は伸び悩んだ。これは、95年の後半にヨーロッパの経済成長が足踏みをしたことによる。この時期から96年にかけて、輸出実績がなんとか維持されたのは、トラルの引き下げによるところが大きい。GDPの伸びは95年の4.1%から96年には3.3%へと低下した(World Bank, 1999b, p.3)。

貿易収支は毎年若干の赤字を記録しているが、サービスの輸出でカバーされており、92年から97年にかけては、経常収支は95年を除いて毎年黒字であった。

## 経済の再編

### 1) 民営化

ポーランドやハンガリーのように、集権的計画経済と生産手段の国家的所有に基づいた社会主義国であった国では、国家が所有者であることは法的に知られており、民営化する場合、比較的容易であった。国家が私的所有への転換をどのように組織し、構築するかを決定することができた。それに対して、スロヴェニアの場合、国家は公式には生産手段を所有せず、民営化をどのように組織すべきかを決定することは国民的コンセンサスにかかわる事柄であった(Kumar, 1993, p.84)。

民営化の準備はすでに旧ユーゴ時代の末期に始まった。88年に実施された1974年憲法の修正ならびに関連する法律の制定は、社会有企業の混合企業への漸次的転換を可能にし、そして、「内部株式」は、割引での株購入を通じて従業員による買取を可能にするものであった。90年に、民営化に関する責任は各共和国に移譲された。

スロヴェニアでは、民営化法の第1次案は1990年11月に発表された。民営化の方法をめぐって2つのアプローチの間で激しい論争があったと言われる(Mencinger, 1994, pp.414-415; Mencinger, 1996, pp.418-419)。第1の立場は、民営化の分権的、漸進的、商業的なやり方を主張した。「分権化」とは、企業自身が民間企業への転換のプロセスを開始し、したがって、政府の役割はルールを決め、そのプロセスを監視することに限定されるという意味である。「漸進的」というのは、最初の民営化(既存の株式の売却によ

るか、または追加的な株式発行による)は全面的であるかもしれないし、部分的であるかもしれないからである。もし部分的である場合、買い手は共通の株式を受け取り、残りの応募のない株式は議決権なしの株式として一時的に発展ファンドに移管される。

「商業的」というのは、民営化のプロセスの開始に際して、株式の無料分配はないからである。そのかわり、スロヴェニアの市民はある程度の割引を受け、企業の従業員は追加的な割引も受けることになっていた。この立場の代表者はヨージェ・メンツィンガーであった。彼によれば、スロヴェニアはすでに分権化された国であり、民営化に際しての政府の唯一の役割はルールを定めることである。実際の民営化は企業にまかされるべきである。自主管理の経験は利点があり、それは将来、経営管理に役立つであろう、というものであった。

第2の立場は、民営化の急速で、集権的で、かつ分配的なやり方を主張した。このアプローチの代表は、南米で悪性インフレを退治したという「実績」で有名で、ポーランド政府やロシア政府にもショック・セラピーを伝授したジェフリー・サックス（ハーバード大学教授）やその他の人物であった。この考え方に従うと、過去はできるだけ早く忘れられるべきであり、過去の政治的、社会的、経済的遺産は破壊されるべきだということになる。「集権的」というのは、民営化手続きの実施における政府の大きな役割と関連する。「大衆的」というのは、企業は、住民への株式の無料分配によって株式会社に直ちに転換されるべきだという考えを意味した。

メンツィンガーは当時、経済改革担当副首相であった。91年4月、ジェフリー・サックスはスロヴェニア政府によって招かれた。スロヴェニア首相のアドバイザーになったサックスは1991年の提案を批判した。自発的民営化は望ましくない遅延に導くだろう、会社の労働者と経営者があまりにも大きなコントロールをもつことになる、赤字企業が実際にリストラされて民営化される保証はない、というのがその理由であった。自分の陣営内部から批判を浴びたため、メンツィンガーと大蔵大臣が辞任し、民営化の実施は延期された。こうして、2つのアプローチの間の論争は行き詰まってしまった。だが、民営化のプロセスは完全に停止したわけではなかった。91年11月に第2次案も不採択に終わった。

ようやく92年11月、民営化法（企業の所有転換に関する法律）は国会を通過した。この法律は2つのアプローチ、すなわち、分権的アプローチとヴァウチャー方式を伴う無償分配というアプローチとの妥協の産物であった。シュティブルルによれば、その内容はおおよそ次のようなものであった。

第1に、この法律は、社会有企業を明確な（私的）所有者をもつ企業に転換することを定めると共に、民営化庁、返還基金、年金基金の役割を定めた。

第2に、特定の法的主体（公的企業、銀行、保険会社、協同組合、破産手続きが進行中の企業）はこの法律の規定から排除される。

第3に、社会的資本は、社会的企業の資産と債務の差額プラス恒常的な投資および企

業に属するストックと定義された。その額は、民営化庁と社会会計局が定めた方法に基づいて作成された「オープニング・バランス」によって確定される。

第4に、この法律は、かつての私的所有者ならびにその遺族の権利について規定している。91年11月の脱民営化法は、彼らの所有権を（できれば）現物で、もしくは価値相当額（株式）で回復することを定めた。

第5に、社会有のすべての農地および森林は、農地基金に移管される。権限をもつ機関が脱民営化（返還）もしくは利権について定めるまでは、企業は農地および森林の利用と管理を継続することが許される(Stiblar,1993, p.185)。

1993年には、民営化のプロセスを促進するために、ヴァウチャー、すなわち所有証明書がすべてのスロヴェニア市民に1枚ずつ分配された。ロシアのヴァウチャーとは異なり、所有証明書は、年齢により200,000トラルから400,000トラル（2500ないし5000ドイツ・マルク）の範囲で、異なる額面価値を有した。その合計額は、92年12月31日現在の社会的資本の簿価の40%に相当するものであった。所有証明書は他人に譲渡することはできず、民営化された企業の株式の購入にのみ用いることができた。それは、株式の内部分配や買い取り、公開売却に用いられるか、もしくは民営化投資基金に移管されることになっていた(World Bank, 1999b, p.88)。

メンツィンガーは民営化法の意図を次のような式で説明している。

$$(10\%+10\%+20\%+(1-x)\times 40\%)+(20\%+x\times 40\%)=100\%$$

この式の意味するところは、メンツィンガーによれば、次のとおりである。

旧所有者への返還ならびに「デット・エクイティ・スワップス」(debt-equity swaps)の後残った社会的資本の10%は年金基金に移管され、10%は返還基金に移管される(式の最初の2つの項)。

資本の20%は民営化（開発）基金に移管される。これはその株式を投資基金（複数）に「売る」ことになっているが、後者は今度はそれらの株式を市民に所有証明書と引き替えに「売る」（第3項）。

会社の資本の20%までは（2番目の括弧の第1項）従業員に所有証明書と引き替えに配分される。

株式資本の残りの40%は会社による決定に基づき、経営陣や従業員の買い取り、公開入札、競売、株式の公募を通じて売られるか、または開発基金に優先株もしくは普通株として移管される。もし「内部買い取り」で買う場合、従業員は50%の割引を受ける。

xは個人所有者かまたは機関所有者が優勢であるかどうかで決定する。それは従業員の所有証明書の価値および自分たちの会社の株を「買う」彼らの意欲に依存する。もしこれらの証明書がその会社の価値の20%を越える場合、従業員は残りの40%から株式を取得するために、それらを用いることができる。もしそれらの価値が20%より小さい

場合、残りの株式は開発基金に移管される(Mencinger,1996, p.420)。

93年から97年にかけて、ほぼ1,500の社会有企業が所有転換のプロセスを歩んだ。98年11月までに、1,369の企業が登録を終え、民間企業として営業を開始した。世界銀行の報告書は、民営化の方式に、スロヴェニアの強い自主管理的伝統を見出している。大多数の企業はインサイダーによってコントロールされている。90%以上の企業は、株式の内部分配または従業員の買い取り(buyout)による所有転換を選んだ。だが、保有する資本額で見ると、インサイダーが保有するのはわずか26%にすぎず、国家が29%、機関投資家が31%を保有している(World Bank, 1999b, p.88)。

インサイダーによる買い取りは、たいていの場合、資本規模が小さい労働集約的な中小企業で行われた。67%の企業(スロヴェニアの資本総額の16%)では、従業員が企業の所有権の過半数を握っている。より資本集約的な企業の場合、スロヴェニア証券・為替委員会の承認を得た後、その株式は公開申し込みで現金もしくは所有証明書と引き替えに売却された。民営化の方法として公開売却を用いた企業は全体のわずか12%にすぎないが、スロヴェニアの資本総額にしめるその割合はほぼ30%にのぼった。企業の購入に際しては、スロヴェニア市民が先買い権をもっており、その意味では、外国人投資家への公開売却は限定されている。この点は、外国人投資家が企業再編において重要な役割を演じているハンガリーとは対照的である(World Bank, 1999b, p.89)。

所有転換のプロセスにおいて国家が依然として大きな役割を果たしていることにわれわれは留意すべきである。たとえば、社会有企業によって利用されていた農地や森林は国有化された。破産を避けるために再建中の公的施設ならびに3つの銀行も同様に国有化された。若干の保険会社、鉱山、製鉄所も国家の指導のもとで再建中である。国家は、石油会社やガス会社のような戦略的に重要な企業にも関与している。国家が関与している公共サービスセクターはまとめると、次のように分類される。(a)エネルギー供給と分配、(b)運輸、(c)電話通信と郵便業務、(d)水道ならびにその他の自治体の公共サービス、(e)都市インフラならびに環境インフラ(World Bank, 1999b, p.90)。

GDPにしめる民間セクターの割合は1996年において40%であり、他の中東欧諸国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア)が60%以上であったのに比べると、かなり低い。1999年においても、民間セクターはGDPの50-55%程度を生み出し、労働力の約50%を雇用するにとどまっている(World Bank, 1999b, p.90)。そこで、世界銀行の報告書は、過去において国家的所有が存在しなかった国にとって、民営化後、逆説的なことだが、国家がかつての社会有企業の第一の所有者になり、インサイダーがすぐそれに続いた、と指摘している。約30%の企業においてのみ、人々が期待したようにインセンティブが大きく変わった。民営化された企業の3分の2以上では、自主管理時代とはそれほど変わらないインセンティブが存在する。実際、収益性という点で業績が最悪なのは、まだ民営化されず、インサイダーの手中にある企業だと指摘されている(World Bank, 1999b, pp.90-91)。

表5 外国からの直接投資累積額

1990-97年(1人あたりの額で単位はドル、括弧内はGDPに占める割合)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
エストニア	0 (0.00)	0 (0.00)	55 (2.17)	163 (6.64)	305 (12.20)	440 (16.59)	513 (18.89)	620 (22.03)
チェコ	12 (0.38)	61 (2.48)	153 (5.86)	216 (7.97)	301 (10.41)	549 (16.15)	683 (19.10)	809 (21.81)
ハンガリー	29 (0.98)	168 (5.55)	308 (9.71)	531 (16.01)	639 (18.87)	1,068 (29.40)	1,256 (33.98)	1,439 (38.26)
ポーランド	2 (0.16)	10 (0.56)	27 (1.36)	71 (3.37)	119 (5.39)	213 (8.48)	329 (12.06)	411 (14.48)
スロヴェニア	0 (0.00)	0 (0.00)	56 (0.88)	112 (1.77)	154 (2.36)	239 (3.27)	328 (4.19)	476 (5.67)

出所：World Bank(1999b), p.48.

ルノーの投資、スロヴェニアの自動車メーカーであるサヴァ・グループと合併したグッドイヤー・タイヤ・アンド・ゴム社を除くと、スロヴェニアに投資する会社は規模的には小さい。97年末の時点で、外国企業の主な投資先は次のようになっている。製造業（外国直接投資累積額の43%）、金融機関（17%）、電機生産（14%）、商業・サービス（12%）（World Bank, 1999b, pp47-48）。

その恵まれた地理的位置、工業発展の高いレベル、労働力の質の高さ、政治的安定性を考えれば、スロヴェニアにはもっと巨額の直接投資が入ってもよさそうである。しかし、表5でもわかるように、スロヴェニアへの直接投資は他の中東欧諸国と比べると、少ない。世銀報告書は、潜在的可能性と比べると、スロヴェニアへの直接投資はあまりにも少ないと指摘しているが、その理由として次の点を挙げている。第1に、スロヴェニアの構造改革の日程が、EU加盟候補国第1陣の他の国々よりも遅れていること。第2に、スロヴェニアの民営化方式が国内外のアウトサイダーよりもインサイダー（経営者ならびに従業員）による買い取りを優遇していること。インサイダーによる所有のもとでは、過剰雇用の積極的削減や激化する競争への調整はまずできず、旧来の企業内権力構

造を保持するので、よりよいコーポレート・ガバナンスに貢献することは期待できない。インサイダー・コントロールは、外国の投資家の企図を挫くことに利害をもつ強力なロビー・グループを生み出す。第3に、大衆的民営化においてパウチャーを通じて獲得した株式は2年間は売却を禁じられていること。第4に、外国人投資家に対するさまざまな法的規制の存在。たとえば、現行の法的枠組みは、企業の経営陣を選任する権限を制限している。一つの企業の全株式の25%または controlling share の購入は、政府による事前の承認を必要とする。また、監査会社（49%）、投資基金の経営に携わる投資会社（20%）、証券会社（24%）という外国人の資本参加への制限も指摘される。第5に、中央銀行は97年2月、外国人による証券取得に関する制限を導入した。これは、スロヴェニアでポートフォリオ投資を行う際、認可された国内の銀行の保管口座を利用するよう非居住者に強いるもので、そのことによって、取引費用も高まる。この措置はその後、97年半ばと99年初めの二度にわたって緩和されたが、廃止されていない。この規制は、短期資本の流動による影響からスロヴェニアを守ることをねらったものではあるが、それは資本市場を分断するものであり、外国人投資家にとって費用を高めるものであった（Word Bank, 1999b, pp.48-49）。

## 2) 金融制度の再編

スロヴェニアは、旧ユーゴから銀行制度をその欠陥と共に受け継いだ。旧ユーゴ時代、とくに1974年憲法体制のもとでは、銀行は自主管理企業に奉仕する金融機関という性格を与えられていた。銀行は自主管理企業によって設立された。こうした自主管理企業は銀行の借り手であり、したがって、銀行は実際には大きな債務者によって管理されているのに等しかった。こういう銀行制度の欠陥が80年代に表面化した経済危機の一因となった。88年の憲法修正により、銀行は独立した自主管理的金融機関と定義され、企業以外にコミュニケーションなどの社会政治組織も銀行の設立者に加わるようになった。独立以後、銀行を含む金融制度は根本的に再編された。

世銀報告書によると、独立の時点で、スロヴェニアの銀行セクターは4つの大きな問題に直面していた。第1に、銀行ローンの約30-40%が焦げついていた。第2に、このセクターでは本当の競争は実際には存在しなかった。第3に、規制・監督体制は貧弱で、国際的なスタンダードから立ち遅れていた。第4に、スロヴェニアの銀行は、旧ユーゴの残りの地域にある資産を失った（この点はすでに述べたとおりである）。にもかかわらず、その義務、とくにロンドン・クラブの債権者に対する義務はそのままであった。

最も焦眉な不良債権問題に取り組むために、当局は、破産寸前のリュブリアナ銀行（LB）、マリポール信用銀行（KBM）およびノヴァ・ゴリツァ商業銀行（KBNG）を国有化し、これら3行の再建計画を打ち出した。なお、KBNGは、95年1月にKBMに吸収合併された。銀行セクターの再生において最も重要な役割を果たしてきたのは新設された銀行再生庁である。銀行の赤字を棒引きすること、そして不良資産を銀行再生庁発行の債券と置き換えることで、このプロセスが始まった。このプログラムのために、

の債券と置き換えることで、このプロセスが始まった。このプログラムのために、93年のGDPの10%近くに相当した総額19億マルクの債券が発行された。このスワップにより、銀行の不良資産の3分の2が取り除かれた。

国有化された2つの銀行LBとKBMは94年半ばに、それぞれ2つの銀行に分割された。すなわち、旧ユーゴ時代の債権・債務のすべてを引き継いだ銀行、およびそれ以外のすべてを保持する新しい銀行、新リュブリアナ銀行(NLB)ならびに新マリボル信用銀行(NKBM)である。残りの地方銀行はもともと社会有企業によって所有されており、所有の度合いは銀行が企業にもっている貸付額と関連していた。社会有企業が株式会社に転換したとき、地方銀行は独立した経済主体として扱われることはなく、その結果、社会有企業が民営化されたとき、銀行もまたその企業と共に民営化された。多くの企業がそれぞれ地方銀行を部分的に所有していたので、所有の集中度は多くの銀行において限定されていた。このほか、新しい銀行が設立され、外国の銀行も、スロヴェニアの銀行の株式取得や新しい銀行の開設を通じてスロヴェニアの銀行制度に参加することが許された(World Bank, 1999b, pp.61-62)。

97年末には全部で28の商業銀行、6つの貯蓄銀行、70の貯蓄組合が存在した。商銀行がマーケット・シェアの98%を占めていたのに対して、貯蓄銀行はわずか0.4%、貯蓄組合は1.6%のシェアしか占めていなかった。逆説的であるが、市場経済への移行の時期に銀行セクターでも公的所有が大いに増大したという。たとえば、独立以前、リュブリアナ銀行グループの親会社であり、当時、12の地方銀行において過半数の株式を所有していたリュブリアナ銀行株式会社においては、国家的所有は株式総額の12%にすぎなかった。ところが、97年には、スロヴェニア政府が銀行セクターにおける最大の株主になっていた。NLBとNKBMという2つの大手銀行を100%所有するほか、政府は新しいNLBグループを通じて、かつてのLBグループの銀行6行のmajority controlをもっている。政府はスロヴェニア郵便銀行も100%所有している(World Bank, 1999b, p.65)。

世銀報告書は、そのほかにも、銀行間の競争の低さ、営業費用の高さ、競争の刺激の必要性という問題点を指摘している。銀行の再生はこれまでのところ成功し、それは銀行セクター全体の財務状況を著しく改善するのに貢献した。とはいえ、この国の小ささを考慮すると、このセクターの再編がさらに続くのは避けがたい(World Bank, 1999b, pp.65-68)。

### 3) その他の分野

労働市場。世銀報告書によれば、この分野は次のように特徴づけられる。他の中部ヨーロッパの国々と同様、当初、実質賃金は激減し、次に生産性の伸びを上回る実質賃金の伸びが続いた。しかし、実質産出高の急速な回復は、期待されたような雇用の伸びを伴わなかった(表6)。こうして、生産の伸びと雇用の停滞という非対称性が出現し、構造

的失業生み出した。それは部分的には、労働市場が要求するものと労働者が提供できる技能のミスマッチの結果である。そのうえ、伝統的技能はもはやかつてのようには必要とされず、新しい技能が市場で求められているのである。

さらに、世銀報告書は、租税や社会保障納付金や高い余剰費用を通じた高い人件費、および現行の賃金決定メカニズムと過保護の労働規制の結果である労働市場における柔軟性の欠如は、労働市場の再編を妨げている、と見ている。仕事がないことそれ自体よりもむしろ、初めて職を求める人や若い労働者の就職機会の欠如の方が失業の最も重要な原因となっている。こうした認識に基づいて、世銀報告書は、スロヴェニア政府は、主として雇用の維持を追求するよりも、労働市場をより柔軟にし、雇用創出を容易にすることにその関心を向けるべきだと勧告している。

表6 GDP 成長率(年率)の変化と雇用、1993-97年

	チェコ		ハンガリー		ポーランド		スロヴェニア	
	実質 GDP	雇用	実質 GDP	雇用	実質 GDP	雇用	実質 GDP	雇用
1993	-0.9	-1.6	-0.6	-5.9	3.8	-2.4	2.8	-1.8
1994	2.6	0.8	2.9	-2.1	5.2	1.0	5.3	-0.4
1995	5.0	2.6	1.5	-1.9	7.0	0.3	4.1	-0.3
1996	4.8	1.7	0.2	-1.9	6.0	-0.1	3.1	-0.7
1997	1.0	-0.3	4.4	0.5	6.9	1.4	3.8	0.2
1993 -97	13.0	3.2	8.6	-10.5	32.5	0.2	20.6	-3.0

出所： World Bank, 1999b, p.103.

早期退職プログラムもまた深刻な問題となっている。これは、市場経済移行改革によってもたらされた困難から労働者を守り、若い労働者を雇用する「余地を作り出す」ために、90年代初めに採用されたものである。このプログラムのもとでは、通常の退職年齢よりも5年も早く、女性は50歳で、男性は55歳で早期に退職し、年金受給資格をもつことになった。その後、早期退職プログラムは停止され、早期退職のための条件は厳格にされたけれども、政府の財政事情に与えたインパクトは永続的であった。年金生活者の人数が増えると共に、年金に充てられる支出の割合が高まり、96年には、年金支出はGDPの14%で、移行以前のほぼ2倍になった。年金制度においてGDPの3.5%に相当する赤字が生じている<sup>(4)</sup>。政府は、現行の年金制度の諸問題を解決することを目指して、新たな年金制度の構築のために検討を続けている(World Bank, 1999b, pp.103-113)。

農業。世銀報告書によれば、この分野は次のように特徴づけられている。雇用に占める農業の割合は約10%であるが、GDPにおける農業の貢献度は4.4%にすぎない。農産物・食料品の貿易を見ると、スロヴェニアは純輸入国である。これらの輸出は輸入の

だいたい2分の1程度である。スロヴェニアの農業は、酪農製品、卵、豚肉、馬鈴薯、果物、野菜では、国民の食糧消費ニーズの相当部分を満たしている。多数の小規模家族経営とかつての「社会セクター」から受け継いだ若干の大規模経営が並存するという二重構造が存在する。相対的に高い価格維持を考慮すると、農業における労働生産性は工業のその約2分の1と推定されている。スロヴェニア農業は、EU 農業と同程度に保護されている。(生産者への補助金はスロヴェニアでは42%、EUでは49%)。もともと、その手段は異なるが。スロヴェニアの場合、卸売りレベルでの効率的なマーケティング・チャンネルの不在が特徴的である。さらに、世銀報告書はそれは、政府の備蓄機関による直接的な介入、農産物の付加価値を高めるインセンティブの欠如、国内市場が人為的に魅力的にされていることによる輸出インセンティブの欠如、等の事情によって制約されている、と説明している。

EU加盟をめざすスロヴェニアとしては、国内の法律をEUの農業・食糧分野の規制と調和させるために、共通農業政策の改革についての進行中の議論を考慮に入れながら、国内市場を徐々に開放するのが適当であり、自給自足に向けた政府のこれまでの政策はもはや維持できない、と世銀報告書は述べている。EU加盟国からの競争への開放は、準備のできていないスロヴェニア農業にショックを与えることになる。EU単一市場での新たな、強まる競争に備えて、その農業・食品セクターを強化しなければならない。他方、スロヴェニアは、農業の強化や農地の整理統合プロセスの潜在的に否定的な帰結からもろいエコ・システムを守らなければならない。スロヴェニアの観光業を発展させるために、ヨーロッパのエコロジー的に保護された庭というスロヴェニアのイメージが、すでに高められつつあるだけに、このことは重要である。農村の発展への支援は、農業の発展から徐々に切り離されるべきだ。以上のように、世銀報告書は指摘している (World Bank, 1999a, pp.15-16; 1999b, pp.119-130)。

## むすび

スロヴェニアにとって、「保護された市場から競争的市場へ貿易を転換するコストは大きい」(Mencinger,1997,p.213) だったが、いまのところ、西ヨーロッパ市場に参入することに成功している。さのさい、世界市場における自分にふさわしい、得意の分野を見出し、それに特化するという小国の戦略が功を奏しているように思われる。また、冷戦の終焉、そしてグローバリゼーションとリージョナリズムという世界のトレンドもスロヴェニアにとっては追い風として働いている。

スロヴェニアは他の移行諸国と比べると、利点をもっている。不完全であったとはいえ、旧ユーゴの一部をなしたスロヴェニアは社会主義時代に分権的な市場経済を有していた。スロヴェニアがこの時代から受け継いだ分権的な調整メカニズムは、完全な市場

経済への移行を容易にしたように思われる。スロヴェニアはまた長期間の自主管理も経験した。世界銀行の報告書は、企業の再編の過程における自主管理の伝統を否定的に指摘している。だが、メンツィンガーも述べているように、自主管理の経験には長所があるはずで、その経験はスロヴェニアの今後の経済発展に役立つであろうと、私は信じる。というのは、自主管理の経験のおかげで、スロヴェニアの労働者は日本の労働者と同様に自分の企業に対して強い帰属意識をもっている。この点は、企業の経営者にもあてはまる。国営企業の経営陣が真に経営者としてではなく、たんに管理者として行動した高度に集権化された計画経済とは対照的に、スロヴェニアにおける企業の経営陣は市場経済の経験とノウハウを蓄積した経営者として行動した。

とはいえ、スロヴェニアは困難な課題に直面している。スロヴェニアは、EUスタンダードと調和させるための構造調整と関連して、多くの問題を解決しなければならない。実際、それは痛みを伴うプロセスで、実現は容易なことではない。だが、小国としてのスロヴェニアの強み、すなわち、社会的凝集力の強さや変化しつつある外的環境に迅速に適応する能力は、構造調整の痛みを緩和するものと思う。

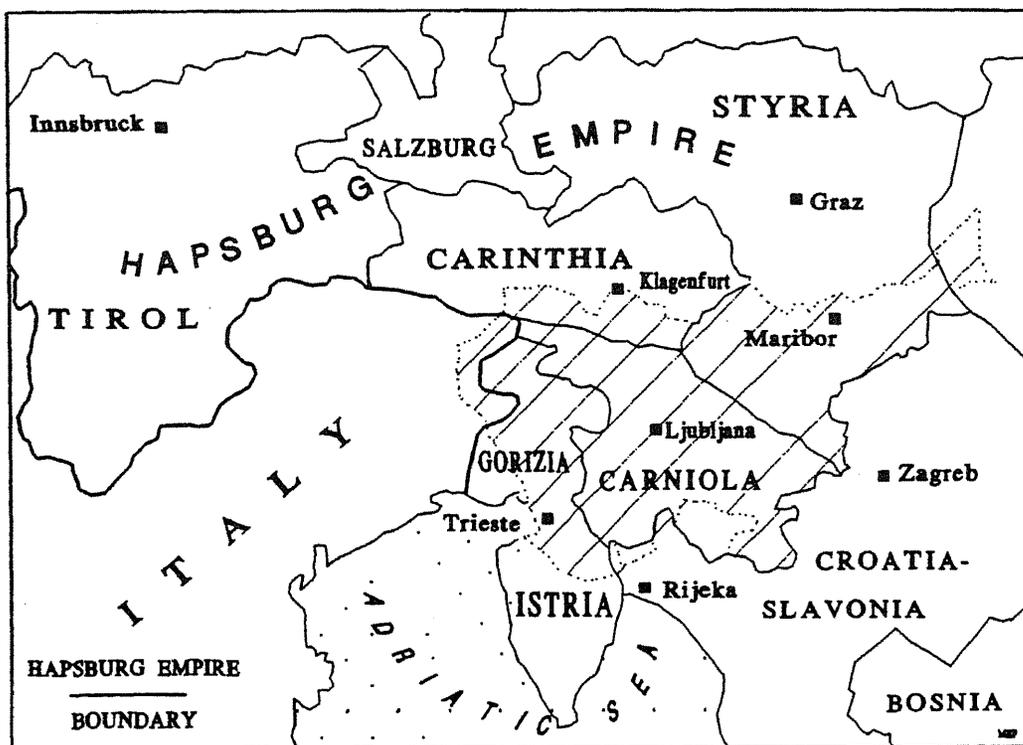
## 注

- (1) 本稿のもとになったのは、「スロヴェニアの生き残りと発展のための戦略」という短いレポートである。それは、新潟大学大学院現代社会文化研究科 1997 年度研究プロジェクト『グローバル・スタンダードの確立と各国における政治・法律・経済・社会秩序の再編成問題』の報告書に収録するつもりで、在外研究に出かける直前の 1998 年 2 月に大急ぎでまとめたものであった。このレポートの要点は、小山(1998)および小山編著(1999)第 7 章にも紹介された。ところが、残念ながら、前記報告書は刊行されなかった。そこで、私はその後、そのレポートを発展させて、英語の論文 Koyama(1999)として、韓国での国際シンポジウムに提出した(出席できなかったが)。本稿は、若干の資料を追加して、Koyama(1999)を修正加筆したものである。
- (2) 連邦財政へのスロヴェニアの貢献度については、1991年4月24日に行ったITEO(マーケット・リサーチ研究所)所長のスラフコ・ミヘリッチ氏とのインタビューから引用した。小山洋司(1996)、289頁。
- (3) スロヴェニアは、わが国ではほとんど知られていないので、少し長くなるが、その歴史を紹介する。今日のスロヴェニア人の祖先であるスラブ人は 6 世紀の後半にパノニア平原とアドリア海に至る地域および東アルプスの北部(現在のオーストリアの南部)に定住するようになった。スロヴェニア人はアルプス北部ではカラントニア(カリンティアと呼ぶ場合もある)公国、アルプス南部ではカルニオーラ公国を作った。しかし、歴史的に見て、スロヴェニア人が独立した国家をもった期間は非常に

短い。740年頃、アヴァールの攻撃が強まり、自力では抵抗し切れなかったため、745年、スロヴェニア人はバヴァリアに支援を求めた。スロヴェニア人は防衛してもらった代償に、バヴァリアの支配下に入ることを受け入れなければならなかった。それと共に、キリスト教化が始まった。788年、バヴァリアがフランクに降伏したので、今度は、スロヴェニア人はフランクの支配下に入るようになったが、内部的な自治は廃止され、フランクの社会・政治制度に緊密に組み込まれた。この地は、ドイツ系の封建領主たちに封土として与えられた。その後、ハプスブルグ家が次第に力をつけ、オーストリアの有力な支配者になったため、14世紀後半には、スロヴェニアの領土のほとんど全域がハプスブルグ家の支配下に入るようになった。このように、スロヴェニア人は、8世紀後半から第1次世界大戦の終わりまで、1,100年以上もドイツやオーストリアなど外国の支配のもとにおかれた。したがって、スロヴェニア人は、カトリック、部分的にはプロテスタントによって強く彩られた西ヨーロッパの文明のなかで生活してきた(地図を参照)。

### ハプスブルグ帝国時代のスロヴェニア人

(斜線部はスロヴェニア人の居住地域)



出所 : Bederly and Kraft(1997), p.xix.

ここで、スロヴェニア人の民主的伝統を示すエピソードを、『ワールドマーク世界百科』第5巻ヨーロッパ編のなかの私が4年前に翻訳したスロヴェニアの部分(朝倉書店、ただし、まだ刊行されていないから引用してみよう。「スロヴェニア人はカリンティア公爵の就任を、昔のスラヴの平等主義的慣習によって鼓舞されたセレモニーを通じて人民の『選挙人』による非封建的で、ボトム・アップで行われる権威の委任の表現として、大きな誇りをもって見た。集まったすべての人々はスロヴェニア語の賛美歌——『天と地を創造した全能の神に栄光と賛美を。われわれならびにわが土地に、われわれの意志に従って、公爵と主人を与えられんことを。』——を詠唱した。このセレモニーは封建的なものを若干つけ加えながら、700年間も続き、1414年の最後のセレモニーまでスロヴェニア語で行われた。カリンティアの就任セレモニーの独特さは、1509年の教皇ピオ2世の著作、およびジャン・ボダンの『共和国政治論』(1576年)のなかでの『全世界で比類のない』というその詳しい説明を含むいくつかの史料によって確かめられている。実際、トーマス・ジェファーソンが持っていたボダンの『共和国政治論』という本は、カリンティアの就任式の記述にジェファーソン自身のイニシャルを含んでおり、それゆえ、このことはアメリカの独立宣言の起草者へのその概念的インパクトを示すものである」。同様に、カール・ローゲルも次のように述べている。「カラントニアの支配者は公国の自由民によって選出され、独特な就任セレモニー——農民の身なりをして、本物の農民によって主催されて——に参加したが、このことは、支配者と被支配者との間の契約的取り決めに関する18世紀の政治評論を執筆するときに、トーマス・ジェファーソンを含む啓蒙主義的政治理論家に靈感を与えた、と今日のスロヴェニア人は主張する」(Rogel,1997,p.4)。

19世紀後半からスロヴェニア人はオーストリア=ハンガリー帝国の枠内での自治を要求してきたが、この控え目な要求ですら当局によって拒否されたこと、高まりつつあった汎スラブ主義の動き、そして第1次世界大戦中の混乱(とくに大戦末期、イタリアによるアドリア海沿岸の占領、など)によって触発されて、当時のスロヴェニアのエリートたちは、オーストリア=ハンガリー帝国の他の南スラブ人およびすでに独立していたセルビアと共同歩調をとる道を選択した。1918年にオーストリア=ハンガリー帝国が敗北することによって、スロヴェニアおよびクロアチアは、その支配から脱し、セルビアと一緒に「セルビア人=クロアチア人=スロヴェニア人王国」(1929年にユーゴスラヴィア王国と改称)を結成した。これが第1のユーゴスラヴィアである。しかし、カリンティア地方(オーストリアではケールンテン州と呼ぶ)のスロヴェニア人はオーストリアに取り残され、そしてゴリツィアのスロヴェニア人はイタリアに取り残されることになった。

ベブルルによれば、バルカンのスラブ人たちとの連合は、スロヴェニア人をまったく異なる環境においた。バルカンの文化的背景と東方正教会を反映したセルビアの官僚制との共存は、スロヴェニア人に違和感と苛立ちを感じさせた。しかし、バルカン

のスラブ人たちと連合したおかげで、スロヴェニア人はイタリアの民族主義とファシズムおよびドイツやオーストリアのナチズムによる攻撃から自民族の存続を守ることができた。

以上の歴史叙述は次の文献による。Bebler(1998); Bederly and Kraft(1997); Prunk(1996).

- (4) オーストリア＝ハンガリー帝国(ハプスブルグ帝国)の支配にはマイナス面だけでなく、プラス面もあった。マリア・テレジア(在位 1741～80 年)のもとで教育制度などの一連の改革が実施された。改革の精神は息子のヨーゼフ 2 世に引き継がれ、農奴制と拷問の廃止、宗教寛容令の公布、産業の振興がなされた。スロヴェニアを代表する経済学者メンツィンガー(リュブリアナ大学学長)は、1997 年 4 月 1 日にインタビューしたときに、意外にも、自国の経済発展をマリア・テレジア時代の教育制度と結びつけて説明していた。小山編著(1999)、7 頁、参照。
- (5) アントン・ベブレレルによれば、スロヴェニア人と南スラブ人との関係について、スロヴェニアの有力な作家 I. ツァンカルは 1913 年に次のように語った。「血では、われわれは兄弟であり、言語では、いとこであるが、文化では、それは数世紀もの別々の育ち方の果実であるが、わが高地カルニオーラの農民がチロル人と親密であるほどには、われわれはお互いに親密ではない」(Bebler, 1998, pp.136-137)。
- (6) 旧ユーゴの経済危機と民族対立については、小山洋司(1996)の第 5 章および第 10 章、または Koyama(1997)を参照。
- (7) 複数政党制への移行と 1990 年の選挙の結果については、小山洋司(1996)、第 8 章を参照。
- (8) スロヴェニアの側に立ってみれば、旧ユーゴ連邦という「沈みかかった船」から脱出し、ヨーロッパの統合過程に一刻も早く合流したいという希望は理解できないこともないが、他方、スロヴェニアの独立の強行がその後のユーゴ連邦の悲劇的な解体につながったという面も見落としてはならない。
- (9) 1991 年以降の独立国家形成の諸側面については、Fink-Hafner and Robbins(1997)が詳しい。
- (10) 1997 年 4 月 2 日、私はマルコ・ラフ助教授(Marko Lah)、ズラートコ・ヤンチッチ助教授(Zlatko Jancic)と議論した。スロヴェニアは EU への加盟を希望している。彼らとの議論は EU の将来に及んだ。彼らによると、3 つのシナリオが考えられる。第 1 は、ヨーロッパ合衆国である (United States of Europe)。第 2 は、EU の分裂である。第 3 は、Unity of States、すなわちシャルルマーニュのヨーロッパのようなものになる。そこでは、国は重要ではなく、諸都市が重要なネットワークをはたすというものである。彼らは、「ヨーロッパ合衆国は実現しない。ドイツとフランスは 30 年おきに戦争をやってきたではないか」と述べ、第 3 のシナリオを支持していた。

- (11) 『経済発展戦略』は、日本の外交官中村義博氏によって簡潔に紹介されている(中村義博、1995)。
- (12) この点について補足すると、Svetlicic(1998)は、次のように述べている。「スロヴェニアは早くから、自分自身の安全保障上の利害から見ると、世界政治はその範囲外であること、スロヴェニアはレジーム・テーカーであり、それゆえ基本的な事柄は調整に関することだ、ということを理解していた」(p.55)。
- (13) ウィーン比較経済研究所が行った推計によれば、購買力平価で見た1人あたりのGDPは、1996年には次のとおりであった。ポーランド 5,939ドル、ハンガリー 6,828ドル、チェコ 11,122ドル、スロヴァキア 7,997ドル、ルーマニア 4,614ドル、ブルガリア 4,015ドル、スロヴェニア 11,161ドル、クロアチア 4,567ドル。このように、スロヴェニアはチェコを抜いて、東欧では最も豊かな国となった。WIIW(1997),pp.76-92.
- (14) 本間勝・青山繁(1998)は、1998年制定のスロヴェニアの新しい年金法について簡単に説明している。それは、退職年限については世銀報告書の説明と食い違うが、紹介しておく。「これは退職年限の引上げ(現在は女性53歳、男性は58歳であるが、これを女性63歳、男性65歳までに段階的に引き上げる)、私的年金の導入などが柱である。かりに現行制度を続けた場合には、97年の1.7人の労働者が1人の年金生活者を養う状況が、2020年に1人の労働者となり、2034年には0.8人の労働者になる、と試算されている」(本間勝・青山繁、1998、139頁)。

## 資料

- Bebler, Anton(1998). "Slovenia and South-Eastern Europe", in *Sudost Europa*, H.3-4, 47.Jahrgang 1998.
- Bederly, Jill and Kraft, Evan(eds.)(1997). *Independent Slovenia: Origins, Movements, Prospects*, MacMillan.
- Brinar, Irena(1999). "Slovenia from Yugoslavia to the European Union", in Henderson(1999).
- Dimovski, Vlado(ed.) (1996). *Strategy for Increasing the Competitiveness Capabilities of Slovenian Industry*, Republic of Slovenia, Ministry of Economic Affairs.
- Fink-Hafner, Danica and Robbins, John R.(eds.)(1997). *Making a New Nation: The Formation of Slovenia*, Dartmouth, Aldershot.
- Henderson, Karen(ed)(1999). *Back to Europe: Central and Eastern Europe and the European Union*, UCL Press, London.
- 本間勝・青山繁(1998)『東欧・ロシアの金融市場—経済改革とビッグバン—』東洋経済新報社。

- 池田俊明(1999)「ヨーロッパ統合をめぐるチェコの葛藤—EU加盟交渉を中心に—」(第18回比較経済体制研究会夏期研究合宿で発表した論文)。
- Kavcic, Bogdan(1997). "Implementation of the New System of Worker Participation in Slovenia", in *International Review of Sociology*, Vol.7, No.3.
- Kornai, Janos(1995). "Transformational Recession: A General Phenomenon Experienced through the Example of Hungary's Development", in his book, *Highway and Byways*, the MIT Press, London.
- 小山洋司(1980)「ユーゴスラヴィアにおける労働者自主管理の実態—イスクラ企業の場合—」『高知大学学術研究報告』第29巻(小山洋司(1996)に収録)。
- \_\_\_\_\_ (1992a)「ハンガリーとポーランドにおける民主化と市場経済移行をめぐる諸問題」『新潟大学経済論集』52号・53号。
- \_\_\_\_\_ (1992b)「構造転換を迫られるスロヴェニアの企業と労働者—連邦解体前夜の状況—」『社会主義経済研究』第19号(小山洋司(1996)に収録)。
- \_\_\_\_\_ (1996)『ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態—』多賀出版
- \_\_\_\_\_ (1998)「中東欧と南東欧における市場経済移行—旧ユーゴスラヴィアを中心に—」(平成8年度～平成9年科学研究費補助金の研究課題の研究成果報告書)。
- 小山洋司編著(1999)『東欧経済』世界思想社。
- Koyama, Yoji(1997). "Causes of Nationality Conflicts in the Former Yugoslavia", in *Japanese Slavic and East European Studies*, Vol.18.
- \_\_\_\_\_ (1999). "Economic Restructuring and Thorough Internationalization in Slovenia: a Small Country's Strategy for Survival and Development", paper submitted to the International Conference "International Trade and Capital Flows in Economic Restructuring and Growth: European and East Asian Experience", which was held at the Inha University, Incheon, Korea, on October 5-6, 1999, jointly organized by the Inha University and the University of Le Havre(France).
- Kumar, Andrej(1993). "Slovenia - Developments and Transition", in Senjur(1993).
- Lah, Marko(1996a). "The Structure and the Organization of Business Interests in Postsocialist Slovenia", in Helmut Wiesenthal(ed.)(1996), *Organized Business Interests as Outcomes and Agents of Socio-Economic Transformation in East and East Central Europe*, Humboldt-Universitat zu Berlin.
- \_\_\_\_\_ (1996?). "Privatization and Business Interests in Transition Economy (The Case of Slovenia)", in Proceedings-CREEB 2nd Annual Conference.
- Majcen, Boris(1999). Measurement of Costs and Benefits of Accession to the EU for Selected CEECs: Country Report Slovenia, *Research Reports* No.256, WIIW, Vienna.
- Mencinger, Joze(1994). "From Socialism to the Market - The Case of Slovenia", in

- Bibic, Adolf and Graziano Gigi(eds.)(1994). *Civil Society, Political Society, Democracy*, Slovenian Political Science Association, Ljubljana.
- \_\_\_\_\_ (1996). "Privatization Experiences in Slovenia", *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol.67, No.3.
- \_\_\_\_\_ (1997). "Costs and Benefits of Secession", in Fink-Hafner and Robbins(1997).
- 中村義博 (1995) 「小国スロヴェニアの国家戦略」『外務省調査月報』1995 年度、No.4.
- Prunk, Janko(1996). *A Brief History of Slovenia: Historical Background of the Republic of Slovenia*, Zalozba Grad, Ljubljana.
- Rogel, Carole(1997). The Slovenes from the Seventh Century to 1945, in Bederly and Kraft(eds.)(1997).
- Rojec, Matija(1993). Theses for Slovenia's Inward Foreign Investment Strategy and Policy, in Senjur(1993).
- Senjur, Marjan(ed.)(1993). *Slovenia: A Small Country in the Global Economy, Centre for International Cooperation and Development*, Ljubljana.
- Sevic, Zeljko and Wright, Glendal(eds.)(1997). *Transition in Central and Eastern Europe*, Yugoslav Association of Sasakawa Fellows, Beograd.
- Susan, Andrej(1996?). "The Change of the Business Environment in Postsocialist Economies: Consequences and Policy Dilemmas (The Case of Slovenia), in Proceedings-CREEB 2nd Annual Conference.
- Svetlicic, Marjan(1993). "The Competitive Position of Slovenia to Attract Foreign Direct Investment", in Senjur(1993).
- \_\_\_\_\_ (1997). "Small Country in a Globalized World: Their Honey Moon or Twilight?", Paper prepared for ECPR Workshop on Small States in the Transforming European System.
- \_\_\_\_\_ (1998). *Slovenian State Strategy in the New Europe*, University of Ljubljana.
- Svetlicic, Marjan and Bucar, Maja(1993). "The Strategy of International Economic Cooperation of Slovenia", in Senjur(1993).
- Svetlik, Ivan(1997). "Re-shaping the Labour Market", in Fink-Hafner and Robbins (1997).
- WIIW(1997). *Handbook of Statistics: Countries in Transition 1997*.
- World Bank(1999a). *Slovenia: Economic Transformation and EU Accession, Volume I: Summary Report*, the World Bank, Washington, D.C.
- \_\_\_\_\_ (1999b). *Slovenia: Economic Transformation and EU Accession, Volume II: Main Report*, the World Bank, Washington, D.C.